

令和3年度 企業立地港湾部長マニフェスト

企業立地港湾部長

大崎 健司

【基本方針】

企業立地港湾部では、市内経済活性化に向けて産業振興及び再生可能エネルギーの導入促進に取り組み、企業誘致、キャリア教育の充実及び久慈港の利活用促進などによる雇用の場の創出と若い世代の地元定着を進めます。また、脱炭素社会構築を目指し、洋上風力発電導入検討や久慈地域エネルギー(株)と連携してエネルギーの地産地消を推進するなど、再生可能エネルギーの導入に取り組みます。

【重点目標】

1. 若者定着を促進するための魅力ある産業のまちづくりの推進

地元企業と連携し、学校・企業・行政が一体で「地域ぐるみ」によるキャリア教育の推進を図るため、キャリア教育担当者・事業所担当者研修会（7月）、合同職業講演会「キャリアオーケストラ」（10月：オンライン開催）、合同職業体験「社会体験Week」（11月）を実施します。また、市内企業の大卒人材等確保に向けた情報共有会を年6回開催するとともに、必要に応じ個別企業に寄り添い伴走型の支援を行い、市内企業にKターン就職しやすく、若者が地元で定着できるような魅力ある産業づくりに努めます。これらの取組を通じて、「久慈管内新規高卒者の管内就職率」の向上（R1実績42.8%→R3目標43.8%）を目指します。

2. 雇用の場の確保に向けた企業誘致等の推進

企業誘致や新增設の支援、既立地企業のフォローアップによる雇用環境の向上に努め、久慈地区拠点工業団地に企業集積が進むよう岩手県土地開発公社と連携を図り、市内に起業・立地する事業者への支援制度である「起業・立地奨励補助金」の制度活用（R1実績0件→R3目標1件）がなされるよう取り組みます。

3. 再生可能エネルギーの導入促進

市が資本参加する久慈地域エネルギー(株)と連携し、エネルギーの地産地消を推進します。久慈市沖における洋上風力発電事業が2030年に運用開始となることを目標とし、令和2年度末に作成したゾーニングマップを基に令和5年度まで環境省委託事業による久慈市沖の基礎調査を行い、併せて海域の先行利用者である漁業者等との合意形成に努めます。また、将来の事業化に向けて、再エネ海域利用法^{*}に基づく国による「促進区域指定」の早期実現に向け、久慈市沖浮体式洋上風力発電検討委員会による協議（3回）を進めます。

4. 久慈港の整備促進

国の直轄事業により整備が進められている久慈港湾口防波堤（全体延長3,800m、令和10年度完成予定）の整備が着実に進むよう（R1実績2,575m→R3目標2,855m）関係省庁に対し要望活動（2回）を行います。

また、湾口防波堤整備により創出される静穏海域を活用した産業が促進されるよう、庁内関係部署等と利活用策について検討を行い、2030年に久慈市沖洋上風力発電事業が運用開始されることを見据え、洋上風力発電産業の拠点港湾として久慈港が指定されるよう関係機関等との協議を進めます。

^{*}海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域利用の促進に関する法律